

	質問	回答
1	長崎地区でビオトープづくりが保全の一環として行われているというご説明がありました。ビオトープには里山・草原・湿地などが含まれているとお話しでしたが、これらのエリアを決める際にはどのような指標が使われているのでしょうか。例えば植生・生物分布でしょうか。	担保できていない土地をビオトープにすることはできないので、まず団体のメンバーが担保している土地であるという縛りがあります。現状ではそういうエリアの中で生物に詳しい方の意見も踏まえて利用できる場所をビオトープにしているという状況だと思います。希少植物が生息するうえで重要なエリアをメンバーが個人的に購入して保護している場所もあるとのことです。(小山さん回答)
2	環境教育の効果が見えるまでには長い時間がかかると思います。先駆的に行われている能登において、環境教育による効果・変容などの事例があれば、ご紹介いただけたら嬉しいです。	おっしゃるとおりで、なかなか教育の効果まで調べられている事例は少ないかと思います。ただ、「能登里海教育研究所」の取組がとても先駆的で、教育効果の裏付けを取りながら、海洋教育を推進しています。(小山さん回答)
3	イノシシが入ってきた、というのは、原因はわかっていますか？気候変動により北上してきた、とかでしょうか？	積雪量が減っていることも一つの要因と言われています。そして、日本全体で森林や農地の放棄が進んでいて、イノシシが身を隠して、生息することができるエリアが拡大していることも要因になっているのではないかと考えられます。(小山さん回答)
4	小山さんにお尋ねします。里山保全による経済的な収入は、保全のほうにまわる仕組みがあるのでしょうか。もしありましたら、ご紹介いただけたら嬉しいです。	長崎の取組に関しては、売上が団体の里山管理に活用されています。(小山さん回答)
5	里山マイスターの年齢は？学校との関係は？	マイスタープログラムは金沢大学が行っている社会人向けのプログラムです。参加者の年齢は様々ですが、将来の担い手になる若手人材の育成に焦点を当てているので、49歳までという年齢制限が設けられています。 https://www.crc.kanazawa-u.ac.jp/meister/ (小山さん回答)
6	小山さんにお尋ねします。地域の方が中心となって里山保全と地域経済の活性がはかられているなか、国連大学などの「専門機関」がある最大のメリット（地域にとって）は何とお感じでしょうか。	地域にとってのメリットとしては、情報共有の場やネットワーク作りが進めやすくなるということが言えると思います。組織や自治体を横断的につなぐことなどを支援し、地域の声を政策決定の場などに届けるということも重要な役割だと考えています。(小山さん回答)
7	自然保護と生業を繋げる重要性について自身も注目して研究しています。何をもってして自然保護に繋がっている生業や暮らしと言えるのか、どのようにして自然保護の視点を多くの人々が獲得し得るのか、指標や教育システムについて知見をご共有頂ければ幸いです。	何をもって自然保護につながっていると言えるのか、というのは対象としている取組や地域の自然環境にもよるので、答えは何通りもあると思います。ただ、例えば農業などで言えば地域全体の生物多様性の状況を示す指標種などを調べることによってある程度状況が分かるので、そういった指標や評価手法の開発が国内外で行われています。ただ、そういった評価ではあまりよくないと言われるような農法でも、まったくやらなくなってしまうよりは良いという場合もあると思うので、一括りには評価できないかとは思いますが。教育システムについて、私もとても関心を持っています。個人的な意見ですが、やはり幼少期～子供時代の体験や教育がとても重要だと思っています。そして、大人でも学ぶ機会や情報を得る機会があれば、関心を持つ方は確実にいると思います。いかに色んな層の方々に情報を発信し、届けていくかということが、これから重要だと思います。(小山さん回答)
8	COP15（ポスト2020枠組）に向けて、日本政府の重視している目標の一つに、「企業活動における生物多様性配慮と企業成長の両立を促す具体的な目標設定を目指している」と認識しています。アフターコロナの世界では企業は経済価値の向上とともに社会的価値の向上にも一層力を入れていくなか、TCFDをはじめとする気候変動のESG投資の潮流における企業の投資家評価の関心と同様に、企業の生物多様性への取り組みへの投資家評価につながる枠組み（指標の開発）を作っただけだと、一層注力できるのではないかと考えております。事業活動とリンクした生物多様性の取組を行うのは当然ですが、企業の土地保有が貢献する生物多様性保全や、さらには植樹などの社会貢献活動なども、ESG投資家の評価につながると、日陰になりがちな企業の生物多様性の社会的活動に光が当たるのではないのでしょうか。	ご指摘の通りと考えます。欧米が主導するESG評価では、日本固有の生物多様性の取り組みを評価する指標があまり入っていません。例えば日本のスギ林で間伐などの伐採や森林整備を行うことは生物多様性上プラスの取り組みです。しかし、途上国の天然林を中心にした森林の評価では、こうした要素は考慮されず、評価に反映されません。地域ごとの生物多様性の状況を踏まえ、プラスの活動は投資家にも評価されるべきと考えます。そのためには、日本の国や企業や団体などが、ESG評価機関や投資家に対してしっかり主張していく必要があり、またエンゲージメントの際にも説明する必要があります。さらに、ESG評価機関が評価する活動（持続可能な調達など）がポスト愛知目標の貢献と直接リンクするようにポスト愛知目標は記述されるべきと考えます。例えば認証製品の比率をどの程度上げると、ポスト愛知目標のX番にこの程度貢献していることになるなど、リンクが必要であり、そうしたリンクがあることが企業の取り組みにインセンティブを与えると考えています。(藤田さん回答)

9	ESG投資で気候変動関係の基準は、まとめられているようですが、生物多様性に関する指標が出来ていないと思います。生物多様性に負の影響を与える企業に投資すべきではないと考えます。企業への投資で生物多様性の観点からどのような基準が作られているか教えてください。	気候変動でも投資家によって指標は統一されているわけではありません。ただ、CO2削減や、RE100加盟、TCFD賛同、SBT認定など、多くの投資家がプラスに評価する項目は一致していたり、石炭火力に対する負の評価が一致していたりすることはあります。一方、生物多様性では、生物多様性の取り組みを評価にあまり入れていない評価機関や投資家もいますし、投資家によって評価の仕方もまちまちです。ただ、持続可能な調達という観点ではほぼすべての投資家が評価指標に入れています。既に評価が始まっているものとしては、森林への対応です。森林破壊ゼロ宣言、トレーサビリティ確保、認証品の調達比率の向上、地域社会との対話などを評価していたりします。また、水産会社の資源管理や奴隷労働への対策を評価に入れている投資家もいます。ただ、生物多様性の場合、例えばパンダなど1種1種の種に対しての対策や、外来種への対応はどうかなどの細かいところまでは、投資家は評価していない（評価できない）のが現状です。業種によってマテリアルな課題が異なりますので、例えば流通や輸送では外来種対策をもっと評価したり、小売りであれば魚の資源への対応をもっと評価したり、ということが今後必要になってきます。そうした投資家がわずかですが、出てきており、今後期待されます。（藤田さん回答）
10	ECO-DRRに対して、国土交通省はどのように考えているのでしょうか？	昨年の台風災害を踏まえ、環境省では今年度からEco-DRRとしてのポテンシャルが高い地域（防災効果と生物多様性の保全効果の双方が高いと見込まれる地域）をいくつかモデル的に調査する予定ですが、国土交通省と連携して進めていく考えです。（鳥居さん回答）
11	よいものは取り入れ、悪いものは取り入れないという考えはよいと思いますが、その地域だけが良いという考え方になりませんか？良いものは共有し、悪いものは社会全体、世界全体からなくすことが重要ではないでしょうか？	ご指摘良く分かります。悪いものを社会全体、世界全体からなくすということは、非常に大事で、Glocal（世界全体の良い方向性を描きながら、地域で実現/実践していく）という視点の中に入っていると思っ てます。（道家さん回答）
12	質問というよりコメントに近いですが、環境省（大臣や公的な発信など）からは脱炭素に対するメッセージは強く感じますが生物多様性や自然資本へのメッセージは比べるとかなり弱いように思います。このふたつは分かちがたくどちらかだけ、ということはないはずと考えますので、もっと発信していただきたい	ご承知のように、生物多様性は脱炭素に比べ指標を設定しづらく、一般の方々への普及啓発が難しいのですが、次期COPでの新たな世界枠組み策定に向けて、環境省も情報発信に努めていきます。（鳥居さん回答）
13	藻場の造成は、海洋の生物多様性とブルーカーボン(CO2吸収)としての両面から有効な活動だと思えます。島国の日本の脱炭素に貢献するブルーカーボンの評価が向上すれば生物多様性の貢献にもつながる、セットのアプローチは何かありますか？	ご指摘のとおり浅海域の海草・藻場は、生物多様性の保全だけでなくCO2吸収源としても有効ですが、衰退している海域も多くみられます。上流の森からのミネラル供給が重要であり、流域一体となった保全の考え方を「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト（HP↓）で展開していますので、今後とも取組を強化していきたいと思えます。 URL： http://www.env.go.jp/nature/morisatokawaumi/index.html （鳥居さん回答）
14	今回のコロナショックは、企業のSDGsの取り組みの動向に今後どんな影響を与えとお考えでしょうか？前進につながるのか、それとも、後退につながるのでしょうか？	私は前進につながると考えています。有無を言わず変革せざるを得ない部分が増えてきたからです。食品の売れ残りを欲しい人とマッチングするサイトは以前からありましたが、今回、農家が捨てざるを得なくなったことがテレビで大きく放映されると、IoTを使ってそれを求める人とつなげる新しい流通システムなどをみんなが考えるようになりました。働き方もそうで、以前から提案はされてきたけど、有無をいわずやらざるを得なくなったことで、出勤や出張に伴うCO2が減り、無駄な消費も減りました。SDGsは社会の仕組みをがらりと変えることが本質ですから、オープンイノベーションが進むと思えます。収益を出せる仕組みにするには少し時間がかかるかもしれませんが、ニューノーマルがSDGsビジネスをつくりだすと期待しています。（藤田さん回答）